

貸借対照表

2021年3月31日現在

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	83,546	流動負債	69,302
現金及び預金	360	未払金	250
預 け 金	46,858	未払法人税等	74
未 収 入 金	34,301	未払消費税	10,312
未収還付法人税等	1,068	未払費用	37,859
前 払 費 用	524	預 り 金	4,782
そ の 他	432	賞 与 引 当 金	16,023
		負 債 計	69,302
固定資産	14,015	純資産の部	
有形固定資産	93	株主資本	28,259
工具器具備品	93	資 本 金	10,000
無形固定資産	0	利 益 剰 余 金	18,259
電話加入権	0	その他利益剰余金	18,259
投資その他の資産	13,921	繰越利益剰余金	18,259
繰延税金資産	13,921	純 資 産 計	28,259
資 産 合 計	97,561	負債・純資産合計	97,561

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定率法

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金・・・賞与支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 連結納税制度を適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,276 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 35,369 千円

短期金銭債務 3,219 千円

当期純損益金額 Δ 10,556千円